

2025年度 川崎市予算案

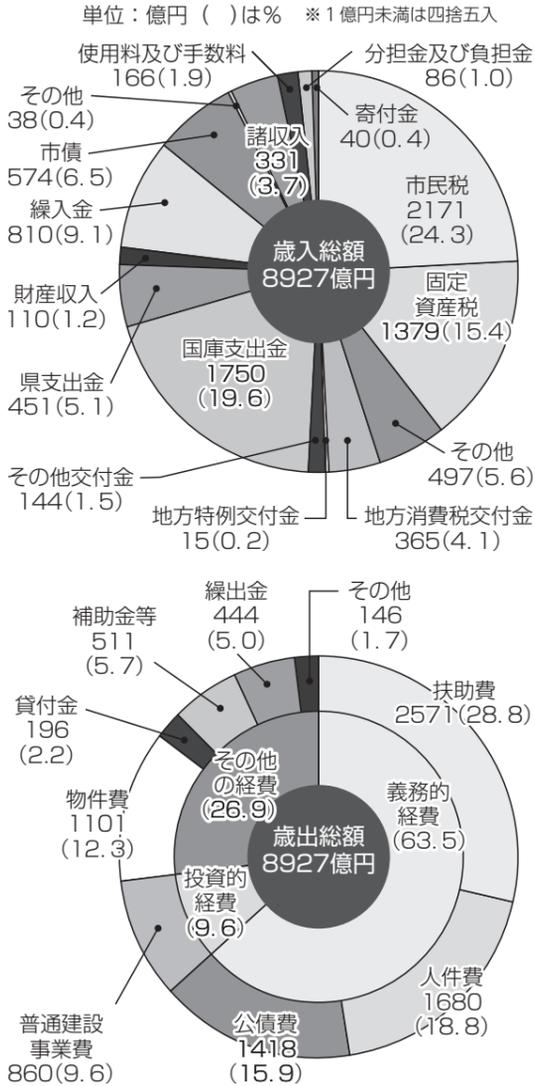
市税収入は4年連続過去最大 福祉・くらしなど市民に還元を

明るい川崎 2025年度川崎市 予算特集号

市議会報告 2025年3月 第256号

日本共産党川崎市議会議員団
川崎市川崎区宮本町1
電話044(200)3360
FAX 044(245)4140
http://www.jcp-kawasaki.gr.jp

図1 2025年度川崎市一般会計予算案の構成



市税収入は過去最大
政令市でトップの
豊かな財力

新年度一般会計予算の規模は、前年度比21.5億円増の8927億円、過去最大。市税収入も前年度比19.4億円増の4048億円、4年連続過去最大です。これは個人市民税が16.3億円増、固定資産税23億円増などによるもの(図1)。

市税収入は過去最大
政令市でトップの
豊かな財力

新年度一般会計予算の規模は、前年度比21.5億円増の8927億円、過去最大。市税収入も前年度比19.4億円増の4048億円、4年連続過去最大です。これは個人市民税が16.3億円増、固定資産税23億円増などによるもの(図1)。

川崎市の2025年度予算案が提案されました。市長は予算案の重点項目として、子育て支援と防災をあげていますが、小児医療費の無料化には全く手を付けず、防災予算の中身も不十分です。物価高騰対策が求められていますが、中小企業対策などは市独自の予算をほとんど使わず、一方で不要不急の大規模事業には多大な額を投じる予算となっています。

このように、市税収入、財政力指数、財政健全化指標のどれをとっても、川崎市は政令市でトップクラスの財力です。

このように、市税収入、財政力指数、財政健全化指標のどれをとっても、川崎市は政令市でトップクラスの財力です。

減債基金(市のため込み金)は政令市平均の1.6倍

減債基金残高は、一般会計分で見ると積立額483億円、取崩額282億円、3151億円となり、一人当たりの残高は政令市平均の1.6倍にもなります。

減債基金(市のため込み金)は政令市平均の1.6倍

この間、市長は社会保障費の増大を「財政が厳しい理由の一つとして挙げられました。社会保障費である扶助費は、前年度比18.8億円増ですが、これは児童手当や保育所運営費、障害福祉サービスの増によるもので、どうしても必要な費用であり、増加した部分のほとんどは国や県からの補助から賄われます。扶助費の一般財源の比率である経常収支比率はこの間、19%程度にすぎず、ほとんど変化はありません。要するに扶助費の市負担比率は増えているのです。

社会保障費は政令市平均を下まわら

市平均よりも約2万円低い状況です。一方、一人当たりの個人市民税は、政令市平均より約3万円高く、政

市平均よりも約2万円低い状況です。一方、一人当たりの個人市民税は、政令市平均より約3万円高く、政

市平均よりも約2万円低い状況です。一方、一人当たりの個人市民税は、政令市平均より約3万円高く、政

市平均よりも約2万円低い状況です。一方、一人当たりの個人市民税は、政令市平均より約3万円高く、政

市平均よりも約2万円低い状況です。一方、一人当たりの個人市民税は、政令市平均より約3万円高く、政

表1 政令指定都市の主要財政指標 (2023年度)

団体名	財政力指数
川崎市	1.03
名古屋市	0.97
さいたま市	0.95
横浜市	0.94
大阪市	0.92
千葉市	0.89
仙台市	0.88
福岡市	0.87
相模原市	0.83
静岡市	0.83
浜松市	0.81
京都市	0.80
広島市	0.78
堺市	0.76
神戸市	0.76
岡山市	0.74
札幌市	0.71
北九州市	0.69
熊本市	0.69
新潟市	0.65
政令指定都市平均	0.83
全国市町村平均	0.48

総務省資料より

大規模事業は凍結し、中小企業予算大幅増額を

新年度の臨海部の大規模事業予算は、臨海道路東扇島水江町線に35億円、東扇

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

2000人に補助もできず、減債基金のため込み分を使って市民の福祉・暮らしに役立てることを提案します。川崎市には大きな可能性があります。臨海部のJFE跡地を水素戦略ではなく、太陽光中心の再エネ・省エネ企業を誘致し、生産・供給拠点にすれば、日本初の大都市での再エネ自給自足のモデル都市にすることもできます。



市民にとって不公平な予算

日本共産党市議会議員団 宗田 裕之



で公園面積がワースト2位の川崎市が、それに逆行するようなことをやろうとしています。川崎市の公共施設についてもそうです。市営住宅は6000人分の不足、特養ホームは2000人以上入れず、多くの施設が不足していますが、全く増やそうとしていません。さらに、福田市政は、市民の公共施設の統廃合を進めようとしています。老人いこいの家や子ども文化センター、障がい者施設や休日急患診療所も対象に挙

がっています。この「不公平」な市政に対して、私たちは政令市トップの財政力を市民のために使うことを提案しています。市には、借入金返済のための減債基金があります。他都市と比べて、10